

平成29年度

統一基準財務書類報告書(全体会計・連結会計)

宗像市

## 1 連結財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「連結貸借対照表」「連結行政コスト及び純資産変動計算書」「連結資金収支計算書」の3表形式で作成  
連結財務書類とは、普通会計のほか、その他の特別会計、一部事務組合、第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類

**Point!** ● 「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類

→連結貸借対照表

● 「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の財政状況を示す

→連結資金収支計算書

②減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む  
財政状況を示す

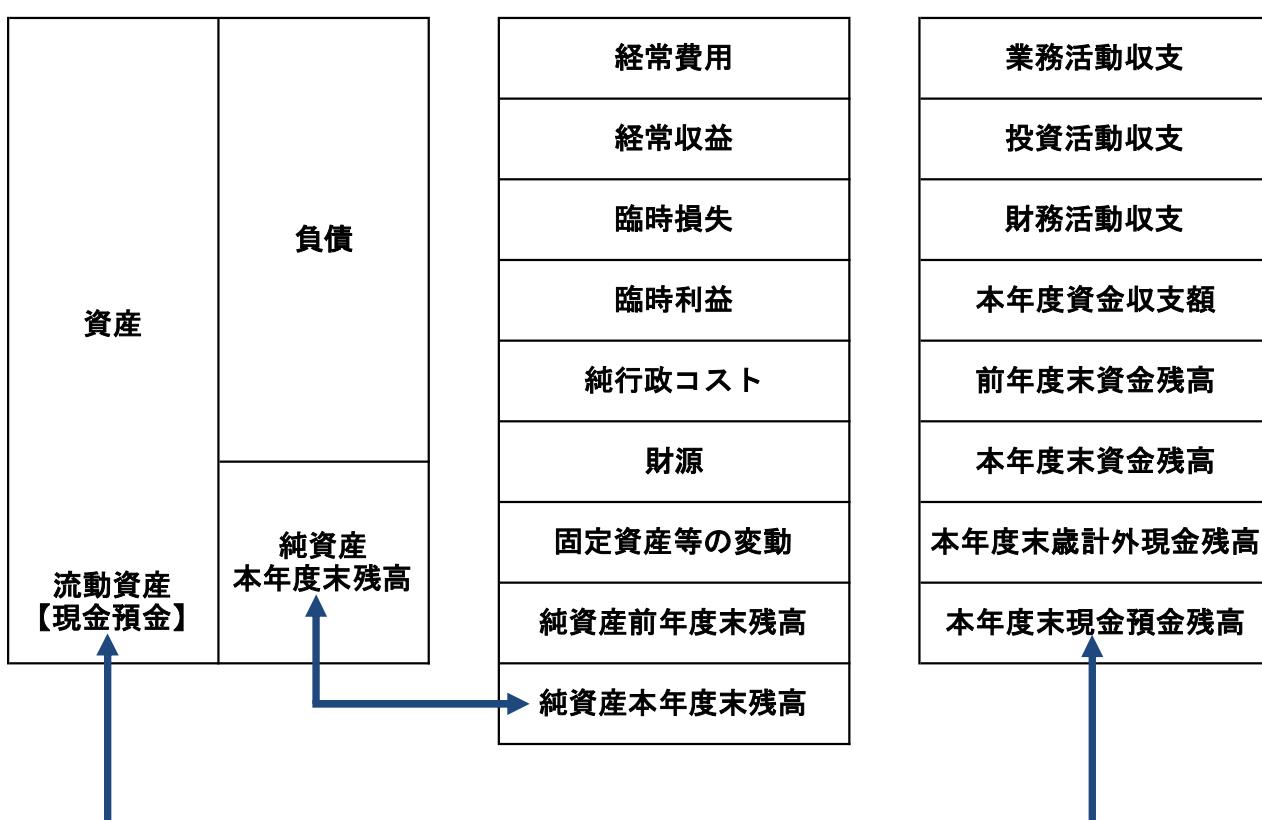
→連結行政コスト及び純資産変動計算書

### 連結財務書類の相互関係イメージ図

連結貸借対照表

連結行政コスト及び  
純資産変動計算書

連結資金収支計算書



## 連結財務書類の連結範囲、方法、比例連結割合

区分		連結範囲	連結の方法	比例連結割合
全体会計	普通会計	一般会計	●	全部連結
		住宅新築資金等貸付事業特別会計	●	全部連結
	特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	●	全部連結
		国民健康保険特別会計（直診勘定）	●	全部連結
		後期高齢者医療特別会計	●	全部連結
		介護保険特別会計（事業勘定）	●	全部連結
		介護保険特別会計（サービス勘定）	●	全部連結
		宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	●	全部連結
連結会計	一部広域連合	渡船事業特別会計	●	全部連結
		漁業集落排水処理施設事業特別会計	●	全部連結
		下水道事業会計	●	全部連結
		玄界環境組合	●	比例連結 43.63%
		福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	●	比例連結 3.68%
		福岡地区水道企業団	●	比例連結 0.36%
		宗像地区事務組合（一般会計）	●	比例連結 55.54%
		宗像地区事務組合（急患センター事業特別会計）	●	比例連結 68.20%
		宗像地区事務組合（水道事業会計）	●	比例連結 60.51%
		宗像地区事務組合（大島簡易水道事業特別会計）	—	—
	第三セクターコoperative	福岡県自治振興組合	●	比例連結 3.09%
		福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）	●	比例連結 3.13%
		福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）	●	比例連結 8.11%
		福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）	●	比例連結 0.32%
		福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	●	比例連結 1.92%
		福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	●	比例連結 2.08%
		福岡県市町村職員退職手当組合	●	みなし連結 —
		宗像市土地開発公社	●	全部連結
		宗像ユリックス	●	全部連結
		西日本新聞 T N C 宗像文化サークル	●	全部連結

## 2 連結貸借対照表について

会計年度末（3月31日）時点で保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したもの

**Point!**

- 「資産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1989.5億円
- 「負債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は649.9億円
- 「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1339.6億円

### 連結貸借対照表

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
	1,839.9 億円		591.2 億円
【有形固定資産】	1,661.9 億円 (a)	【地方債】	357.8 億円 (g)
事業用資産	482.0 億円	【その他】	233.4 億円
土地	149.9 億円 (b)		
その他資産	881.6 億円		
減価償却累計額	▲ 549.5 億円 (c)		
インフラ資産	1,103.7 億円		
土地	247.3 億円 (d)		
その他資産	1,779.0 億円		
減価償却累計額	▲ 922.6 億円 (e)		
物品	282.1 億円		
物品減価償却累計額	▲ 205.9 億円 (f)		
【無形固定資産】	1.9 億円		
【投資その他の資産】	176.1 億円		
投資及び出資金	5.2 億円		
基金	164.9 億円		
その他	6.0 億円		
流動資産 (B)		流動負債 (E)	
	149.6 億円		58.7 億円
【現金預金】	70.1 億円	【地方債】	42.8 億円 (h)
【未収金】	11.1 億円	【その他】	15.9 億円
【基金】	67.2 億円		
【その他】	1.2 億円		
資産合計 (C=A+B)		負債合計 (F=D+E)	
	1,989.5 億円		649.9 億円
純資産		純資産合計 (G)	
			1,907.2 億円
		【余剰分（不足分）】	▲ 567.6 億円
			1,339.6 億円
負債及び純資産合計 (H=F+G)		(詳細記入欄)	
			1,989.5 億円
			(詳細記入欄)

**分析!****連結貸借対照表からわかること**

**資産老朽化比率** 57.0% 減価償却累計額 $((c)+(e)+(f))$ /(有形固定資産(a)  
前年度比 + 1.2 ポイント - 土地(b)+(d)+減価償却累計額 $((c)+(e)+(f))$ ) × 100

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合  
この割合が高いほど公共施設の老朽化が進んでいることを表す

**将来世代負担比率** 24.1% 地方債 $((g)+(h))$ /有形固定資産(a) × 100  
前年度比 ▲ 0.5 ポイント

公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合  
この割合が低いほど将来世代の負担が小さいことを表す

**項目について**

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
<b>【有形固定資産】</b>		返済期限が1年を超えて到来する債務	
事業用資産	庁舎や学校など	【地方債】	翌々年度以降償還金
インフラ資産	道路や公園など	【その他】	長期前受金等
物品	車両など	流動負債 (E)	
減価償却累計額	それぞれの資産の減価償却費の累計額	返済期限が1年以内に到来する債務	
<b>【無形固定資産】</b>		【地方債】	翌年度償還金
<b>【投資その他の資産】</b>		【その他】	賞与引当金等
投資及び出資金	出資金	負債合計 (F=D+E)	
基金	減債基金及びその他特目基金	将来世代の負担	
その他	長期貸付金や長期延滞債権等	純資産	
流動資産 (B)		<b>【固定資産等形成成分】</b>	資産形成のため充当した資源の蓄積
<b>【現金預金】</b>	手元現金や普通預金	<b>【余剰分(不足分)】</b>	消費可能な資源の蓄積
<b>【未収金】</b>	収入未済額	純資産合計 (G)	
<b>【基金】</b>	財政調整基金	将来世代に引き継ぐ実質的な資産	
<b>【その他】</b>	棚卸資産や徴収不能引当金など	負債及び純資産合計 (H=F+G)	
<b>資産合計 (C=A+B)</b>		負債と純資産の合計額	
過去及び現役世代が築いた資産			

### 3 連結行政コスト及び純資産変動計算書について

連結行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

**Point!** ●連結会計での純経常行政コストに占める経常収益の比率である受益者負担比率は、9.8%

●純行政コストが財源を超えており、純資産が減少

#### 連結行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	690.8 億円
【人件費】	57.6 億円
【物件費】	163.6 億円
【その他の業務費用】	13.2 億円
【移転費用】	456.4 億円
経常収益(B)	
	61.7 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	629.1 億円
臨時損失(D)	
	0.5 億円
臨時利益(E)	
	2.1 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	627.5 億円
財源(G)	
	642.7 億円
【税収等】	432.5 億円
【国県等補助金】	210.2 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等(I)	
	13.6 億円
その他(J)	
	67.6 億円
前年度末現在高(K)	
	1,243.2 億円
本年度末現在高(L=K-F+G+H+I+J)	
	1,339.6 億円

(詳細データは21頁)

## 分析！ 連結行政コスト及び純資産変動計算書からわかること

**受益者負担比率** 9.8 % 経常収益(B)/純経常行政コスト(C) × 100

前年度比 ▲0.4 ポイント

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料や手数料の割合

受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税等により賄う

歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要がある

## 項目について

### 経常費用(A)

毎会計年度経常的に発生する費用

【人件費】 職員給与や議員報酬など人にかかるコスト

【物件費】 消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト

【その他の業務費用】 地方債の償還利子など

【移転支出】 住民への補助金や他会計の繰出金、扶助費など

### 経常収益(B)

公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など

### 純経常行政コスト (C=A-B)

経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト

### 臨時損失(D)

災害復旧事業費、資産除売却損など

### 臨時利益(E)

資産売却益など

### 純行政コスト (F=C+D-E)

経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト

### 財源(G)

純行政コストに対する財源

【税収等】 地方税、地方交付税、地方譲与税等

【国県等補助金】 国庫支出金及び県支出金

### 資産評価差額(H)

有価証券等の評価差額

### 無償所管換等(I)

無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額

### その他(J)

他の純資産及び内部構成の変動

### 前年度末現在高(K)

前年度末の純資産残高

### 本年度末現在高 (L=K-F+G+H+I+J)

前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの

## 4 連結資金収支計算書について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

**Point!** ●業務活動収支は56.2億円の黒字である一方、投資活動収支は47.4億円の赤字、財務活動収支は5.1億円の黒字

●基礎的財政収支は12.5億円の黒字

### 連結資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
業務活動収支	56.2 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	626.1 億円 (B)
うち支払利息支出	3.7 億円 (b)
【業務収入】	682.7 億円 (C)
【臨時支出】	0.4 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
投資活動収支	▲ 47.4 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	81.7 億円 (G)
【投資活動収入】	34.3 億円 (H)
財務活動収支 (I)	
財務活動収支	5.1 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	52.1 億円 (J)
【財務活動収入】	57.2 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	13.9 億円
前年度末資金残高 (M)	
	54.9 億円
比例連結割合変更に伴う差額 (N)	
	▲ 0.2 億円
本年度末資金残高 (O=L+M+N)	
	68.6 億円
本年度末歳計外現金残高 (P)	
	1.5 億円
本年度末現金預金残高 (Q=O+P)	
	70.1 億円

(詳細データは22頁)

**分析！****連結資金収支計算書からわかること**

**市債の償還可能年数** 7.1 年 地方債残高 **400.6 億円** /業務活動収支(A)  
 前年度比 ▲ 1.4 年

業務活動収支の黒字分をすべて債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表し、年数が短いほど債務償還能力が高い（平均値3～9年）

**基礎的財政収支** **12.5 億円** 業務活動収支(A)+支払利息支出(b)+投資活動収支(F)  
 前年度比 ▲ 4.8 億円

いわゆるプライマリーバランスは支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合計

**項目について****業務活動収支(A)**

【業務支出】 繼続的に支出される人件費、物件費、扶助費など

うち支払利息支出 地方債等の利子償還分等

【業務収入】 繼続的に収入される市税、使用料、手数料など

【臨時支出】 災害復旧事業費など

【臨時収入】 臨時にあった収入

**投資活動収支(F)**

【投資活動支出】公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

【投資活動収入】補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など

**財務活動収支(I)**

【財務活動支出】地方債や借入金などの元本の償還金

【財務活動収入】地方債や借入金の収入

**本年度資金収支額 (L=A+F+I)**

業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計

**前年度末資金残高 (M)****比例連結割合変更に伴う差額 (N)****本年度末資金残高 (O=L+M+N)**

前年度末残高に本年度資金収支額を加えたもの

**本年度末歳計外現金残高 (P)**

本年度末の歳計外現金の残高

**本年度末現金預金残高 (Q=O+P)**

貸借対照表の流動資産・現金預金と一致

## 5 連結財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	28年度	29年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	連結 貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	1,955,325円	2,050,447円	+ 95,122円
住民1人当たりの負債額	連結 貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	669,155円	669,778円	+ 623円
住民1人当たりの純資産額	連結 貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,286,170円	1,380,669円	+ 94,499円
住民1人当たりの行政コスト	連結 行政コスト 計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	627,426円	648,289円	+ 20,863円
資産老朽化比率	連結 貸借対照表	減価償却累計額／(有形固定資産 - 土地 + 減価 償却累計額) × 100	55.8%	57.0%	+ 1.2P
将来世代負担比率	連結 貸借対照表	地方債／有形固定資産 × 100	24.6%	24.1%	▲ 0.5P
受益者負担比率	連結 行政コスト 計算書	経常収益／純経常行政コスト × 100	10.2%	9.8%	▲ 0.4P
市債の償還可能年数	連結 資金収支 計算書	地方債残高／業務活動収支	8.5年	7.1年	▲ 1.4年
基礎的財政収支	連結 資金収支 計算書	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支	17.3億円	12.5億円	▲ 4.8億円

年度末時点の住民基本台帳人口	96,657人	97,028人	+ 371人
----------------	---------	---------	--------

## 資料編

### 財務3表

全体貸借対照表

全体行政コスト及び純資産変動計算書

全体資金収支計算書

住民1人当たりの全体貸借対照表

住民1人当たりの全体行政コスト及び純資産変動計算書

住民1人当たりの全体資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト及び純資産変動計算書

連結資金収支計算書

住民1人当たりの連結貸借対照表

住民1人当たりの連結行政コスト及び純資産変動計算書

住民1人当たりの連結資金収支計算書

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160,713,468,967	固定負債	51,323,717,694
有形固定資産	138,956,404,713	地方債等	32,939,488,688
事業用資産	43,830,050,309	長期未払金	-
土地	13,845,920,479	退職手当引当金	2,263,737,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,857,366,000
立木竹	-	その他	14,263,126,006
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,577,007,474
建物	63,414,686,899	1年内償還予定地方債等	3,761,533,009
建物減価償却累計額	-39,112,605,708	未払金	411,910,785
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	16,400,777,274	前受金	-
工作物減価償却累計額	-11,497,187,452	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	293,927,003
船舶	1,186,350,552	預り金	109,136,677
船舶減価償却累計額	-492,810,298	その他	500,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	55,900,725,168
浮標等	33,685,680	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-9,925,517	固定資産等形成分	166,661,413,695
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-52,176,739,351
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	61,158,400		
インフラ資産	90,848,804,557		
土地	20,379,266,069		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,309,329,096		
建物減価償却累計額	-1,161,954,309		
建物減損損失累計額	-		
工作物	143,939,146,364		
工作物減価償却累計額	-76,850,423,457		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,233,440,794		
物品	13,200,969,377		
物品減価償却累計額	-8,923,419,530		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	9,287,018		
ソフトウェア	8,888,400		
その他	398,618		
投資その他の資産	21,747,777,236		
投資及び出資金	6,022,651,612		
有価証券	-		
出資金	6,022,651,612		
その他	-		
長期延滞債権	502,900,505		
長期貸付金	437,092,766		
基金	14,807,297,668		
減債基金	2,982,263,907		
その他	11,825,033,761		
その他	6,110,992		
微収不能引当金	-19,867,778		
流動資産	9,671,930,545		
現金預金	3,076,113,049		
未収金	674,821,921		
短期貸付金	10,049,333		
基金	5,937,895,395		
財政調整基金	5,937,895,395		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	550,000		
微収不能引当金	-27,499,153	純資産合計	114,484,674,344
繰延資産	-	負債及び純資産合計	170,385,399,512
資産合計	170,385,399,512		

# 全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	51,939,037,367			
業務費用	18,122,742,945			
人件費	4,823,530,889			
職員給与費	3,739,121,297			
賞与等引当金繰入額	291,273,003			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	793,136,589			
物件費等	12,545,348,588			
物件費	6,755,220,723			
維持補修費	884,709,391			
減価償却費	4,905,237,728			
その他	180,746			
その他の業務費用	753,863,468			
支払利息	322,427,509			
微収不能引当金繰入額	41,340,423			
その他	390,095,536			
移転費用	33,816,294,422			
補助金等	25,386,702,510			
社会保障給付	8,403,880,732			
その他	25,711,180			
経常収益	3,174,527,113			
使用料及び手数料	2,013,887,723			
その他	1,160,639,390			
純経常行政コスト	48,764,510,254			
臨時損失	126,314,563			
災害復旧事業費	6,611,557			
資産除売却損	5,974,896			
損失補償等引当金繰入額	111,595,000			
その他	366,113			
臨時利益	209,671,058			
資産売却益	77,459,436			
その他	132,211,622			
純行政コスト	48,681,153,759			
財源	50,247,050,583			
税収等	35,674,721,099			
国県等補助金	14,572,329,484			
本年度差額	1,565,896,824			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		680,784,809	▲ 680,784,809	
有形固定資産等の減少		4,994,886,207	▲ 4,994,886,207	
貸付金・基金等の増加		▲ 5,021,861,883	5,021,861,883	
貸付金・基金等の減少		2,369,036,816	▲ 2,369,036,816	
資産評価差額	76,804	▲ 1,661,276,331	1,661,276,331	
無償所管換等	1,196,473,415	76,804	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	1,196,473,415	-	
その他	▲ 1,512,814,407	-	▲ 1,512,814,407	
本年度純資産変動額	1,249,632,636	1,877,335,028	▲ 627,702,392	
前年度末純資産残高	113,235,041,708	164,784,078,667	▲ 51,549,036,959	
本年度末純資産残高	114,484,674,344	166,661,413,695	▲ 52,176,739,351	

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,926,334,641
業務費用支出	13,110,040,219
人件費支出	4,819,650,118
物件費等支出	7,562,874,952
支払利息支出	322,427,509
その他の支出	405,087,640
移転費用支出	33,816,294,422
補助金等支出	25,386,702,510
社会保障給付支出	8,403,880,732
その他の支出	25,711,180
業務収入	51,517,717,717
税収等収入	34,938,097,432
国県等補助金収入	13,398,964,484
使用料及び手数料収入	2,018,510,076
その他の収入	1,162,145,725
臨時支出	6,887,422
災害復旧事業費支出	6,611,557
その他の支出	275,865
臨時収入	3,200,622
<b>業務活動収支</b>	<b>4,587,696,276</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,117,913,535
公共施設等整備費支出	4,825,480,906
基金積立金支出	1,886,838,629
投資及び出資金支出	225,333,000
貸付金支出	180,261,000
その他の支出	—
投資活動収入	3,125,488,293
国県等補助金収入	1,376,264,559
基金取崩収入	1,367,282,989
貸付金元金回収収入	193,165,637
資産売却収入	188,108,695
その他の収入	666,413
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,992,425,242</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,445,723,425
地方債等償還支出	4,445,723,425
その他の支出	—
財務活動収入	4,731,200,000
地方債等発行収入	4,731,200,000
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>285,476,575</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>880,747,609</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,086,383,312</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>—</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,967,130,921</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>89,431,811</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>19,550,317</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>108,982,128</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,076,113,049</b>

## 住民1人当たりの全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,656,362	固定負債	528,958
有形固定資産	1,432,127	地方債等	339,484
事業用資産	451,726	長期未払金	-
土地	142,700	退職手当引当金	23,331
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	19,143
立木竹	-	その他	147,000
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	47,172
建物	653,571	1年内償還予定地方債等	38,768
建物減価償却累計額	▲ 403,106	未払金	4,245
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	169,031	前受金	-
工作物減価償却累計額	▲ 118,494	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	3,029
船舶	12,227	預り金	1,125
船舶減価償却累計額	▲ 5,079	その他	5
船舶減損損失累計額	-	負債合計	576,130
浮標等	347	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲ 102	固定資産等形成分	1,717,663
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲ 537,749
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	630		
インフラ資産	936,315		
土地	210,035		
土地減損損失累計額	-		
建物	34,107		
建物減価償却累計額	▲ 11,975		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,483,481		
工作物減価償却累計額	▲ 792,044		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12,712		
物品	136,053		
物品減価償却累計額	▲ 91,967		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	96		
ソフトウェア	92		
その他	4		
投資その他の資産	224,139		
投資及び出資金	62,071		
有価証券	-		
出資金	62,071		
その他	-		
長期延滞債権	5,183		
長期貸付金	4,505		
基金	152,609		
減債基金	30,736		
その他	121,872		
その他	63		
微収不能引当金	▲ 205		
流動資産	99,682		
現金預金	31,703		
未収金	6,955		
短期貸付金	104		
基金	61,198		
財政調整基金	61,198		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	6		
微収不能引当金	▲ 283	純資産合計	1,179,914
繰延資産	-	負債及び純資産合計	1,756,044
資産合計	1,756,044		

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 住民1人当たりの全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	535,299
業務費用	186,778
人件費	49,713
職員給与費	38,537
賞与等引当金繰入額	3,002
退職手当引当金繰入額	-
その他	8,174
物件費等	129,296
物件費	69,621
維持補修費	9,118
減価償却費	50,555
その他	2
その他の業務費用	7,770
支払利息	3,323
徴収不能引当金繰入額	426
その他	4,020
移転費用	348,521
補助金等	261,643
社会保障給付	86,613
その他	265
経常収益	32,718
使用料及び手数料	20,756
その他	11,962
純経常行政コスト	502,582
臨時損失	1,302
災害復旧事業費	68
資産除売却損	62
損失補償等引当金繰入額	1,150
その他	4
臨時利益	2,161
資産売却益	798
その他	1,363
純行政コスト	501,723
財源	517,861
税収等	367,674
国県等補助金	150,187
本年度差額	16,139
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	7,016
有形固定資産等の減少	51,479
貸付金・基金等の増加	▲ 51,757
貸付金・基金等の減少	24,416
資産評価差額	▲ 17,122
無償所管換等	1
比例連結割合変更に伴う差額	12,331
その他	▲ 15,592
本年度純資産変動額	12,879
前年度末純資産残高	1,167,035
本年度末純資産残高	1,179,914

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

# 住民1人当たりの全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	483,637
業務費用支出	135,116
人件費支出	49,673
物件費等支出	77,945
支払利息支出	3,323
その他の支出	4,175
移転費用支出	348,521
補助金等支出	261,643
社会保障給付支出	86,613
その他の支出	265
業務収入	530,957
税収等収入	360,083
国県等補助金収入	138,094
使用料及び手数料収入	20,803
その他の収入	11,977
臨時支出	71
災害復旧事業費支出	68
その他の支出	3
臨時収入	33
<b>業務活動収支</b>	<b>47,282</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	73,359
公共施設等整備費支出	49,733
基金積立金支出	19,446
投資及び出資金支出	2,322
貸付金支出	1,858
その他の支出	—
投資活動収入	32,212
国県等補助金収入	14,184
基金取崩収入	14,092
貸付金元金回収収入	1,991
資産売却収入	1,939
その他の収入	7
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 41,147</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	45,819
地方債等償還支出	45,819
その他の支出	—
財務活動収入	48,761
地方債等発行収入	48,761
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>2,942</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>9,077</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>21,503</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>—</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>30,580</b>
 <b>前年度末歳計外現金残高</b>	 <b>922</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>201</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,123</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>31,703</b>

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,992,975,850	固定負債	59,118,484,882
有形固定資産	166,194,260,442	地方債等	35,778,757,295
事業用資産	48,201,781,166	長期未払金	-
土地	14,993,226,633	退職手当引当金	3,188,906,544
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	143,171,000
立木竹	-	その他	20,007,650,043
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,868,728,423
建物	68,965,974,041	1年内償還予定地方債等	4,283,295,486
建物減価償却累計額	▲ 41,912,169,294	未払金	957,702,404
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	17,911,775,014	前受金	32,295,328
工作物減価償却累計額	▲ 12,535,484,045	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	345,114,900
船舶	1,186,350,552	預り金	116,753,288
船舶減価償却累計額	▲ 492,810,298	その他	133,567,017
船舶減損損失累計額	-	負債合計	64,987,213,305
浮標等	33,685,680	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲ 9,925,517	固定資産等形成分	190,720,988,058
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲ 56,759,174,047
航空機	-	他団体出資等分	1,769,676
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	61,158,400		
インフラ資産	110,373,600,833		
土地	24,733,776,275		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,239,892,321		
建物減価償却累計額	▲ 1,682,393,108		
建物減損損失累計額	-		
工作物	172,350,483,540		
工作物減価償却累計額	▲ 90,579,647,960		
工作物減損損失累計額	-		
その他	12,384,187		
その他減価償却累計額	▲ 125,829		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,299,231,407		
物品	28,207,218,243		
物品減価償却累計額	▲ 20,588,339,800		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	190,222,474		
ソフトウェア	8,934,221		
その他	181,288,253		
投資その他の資産	17,608,492,934		
投資及び出資金	520,374,371		
有価証券	486,575,328		
出資金	33,799,043		
その他	-		
長期延滞債権	502,970,932		
長期貸付金	100,437,766		
基金	16,493,470,833		
減債基金	2,982,263,907		
その他	13,511,206,926		
その他	11,110,992		
微収不能引当金	▲ 19,871,960		
流動資産	14,957,821,142		
現金預金	7,007,242,571		
未収金	1,112,008,891		
短期貸付金	10,049,333		
基金	6,717,962,875		
財政調整基金	6,717,962,875		
減債基金	-		
棚卸資産	141,069,144		
その他	1,092,469		
微収不能引当金	▲ 31,604,141	純資産合計	133,963,583,687
繰延資産	-	負債及び純資産合計	198,950,796,992
資産合計	198,950,796,992		

## 連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	69,076,285,045			
業務費用	23,434,622,420			
人件費	5,761,827,786			
職員給与費	4,517,614,237			
賞与等引当金繰入額	342,414,014			
退職手当引当金繰入額	59,914			
その他	901,739,621			
物件費等	16,356,185,666			
物件費	8,693,235,947			
維持補修費	919,903,362			
減価償却費	6,425,909,909			
その他	317,136,448			
その他の業務費用	1,316,608,968			
支払利息	371,628,659			
徴収不能引当金繰入額	41,343,813			
その他	903,636,496			
移転費用	45,641,662,625			
補助金等	37,185,398,588			
社会保障給付	8,403,880,732			
その他	52,383,305			
経常収益	6,174,103,204			
使用料及び手数料	3,643,087,900			
その他	2,531,015,304			
純経常行政コスト	62,902,181,841			
臨時損失	55,821,501			
災害復旧事業費	6,611,557			
資産除売却損	17,638,034			
損失補償等引当金繰入額	－			
その他	31,571,910			
臨時利益	210,760,157			
資産売却益	78,418,498			
その他	132,341,659			
純行政コスト	62,747,243,185			
財源	64,269,343,123			
税収等	43,254,828,572			
国県等補助金	21,014,514,551			
本年度差額	1,522,099,938			
固定資産等の変動(内部変動)	0	246,213,354	▲ 246,213,354	
有形固定資産等の増加	0	6,243,757,655	▲ 6,243,757,655	
有形固定資産等の減少	0	▲ 6,554,197,202	6,554,197,202	
貸付金・基金等の増加	0	2,248,121,170	▲ 2,248,121,170	
貸付金・基金等の減少	0	▲ 1,691,468,269	1,691,468,269	
資産評価差額	▲ 228,479	▲ 228,479		
無償所管換等	1,360,709,631	1,360,709,631		
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 62,609,135	▲ 607,839,414	545,230,279	
その他	713,705,748	623,865,734	89,840,014	
本年度純資産変動額	3,533,677,703	1,622,720,826	1,912,545,670	
前年度末純資産残高	130,429,905,984	189,098,267,232	▲ 58,671,719,717	3,358,469
本年度末純資産残高	133,963,583,687	190,720,988,058	▲ 56,759,174,047	1,769,676

# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	62,614,713,835
業務費用支出	16,973,051,210
人件費支出	5,704,672,787
物件費等支出	9,625,213,003
支払利息支出	371,628,659
その他の支出	1,271,536,761
移転費用支出	45,641,662,625
補助金等支出	37,185,398,588
社会保障給付支出	8,403,880,732
その他の支出	52,383,305
業務収入	68,273,233,666
税収等収入	42,699,922,676
国県等補助金収入	19,617,499,619
使用料及び手数料収入	3,569,265,959
その他の収入	2,386,545,412
臨時支出	36,622,372
災害復旧事業費支出	6,611,557
その他の支出	30,010,815
臨時収入	3,325,372
<b>業務活動収支</b>	<b>5,625,222,831</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,175,938,696
公共施設等整備費支出	6,075,739,052
基金積立金支出	1,899,092,629
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	180,261,000
その他の支出	20,846,015
投資活動収入	3,433,785,650
国県等補助金収入	1,621,130,741
基金取崩収入	1,390,265,640
貸付金元金回収収入	193,165,637
資産売却収入	189,067,756
その他の収入	40,155,876
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 4,742,153,046</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,215,433,972
地方債等償還支出	5,211,711,410
その他の支出	3,722,562
財務活動収入	5,723,179,358
地方債等発行収入	5,500,859,717
その他の収入	222,319,641
<b>財務活動収支</b>	<b>507,745,386</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,390,815,171</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,488,971,299</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>▲ 17,174,634</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,862,611,836</b>
 <b>前年度末歳計外現金残高</b>	 <b>93,837,420</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>50,793,315</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>144,630,735</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,007,242,571</b>

## 住民1人当たりの連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,896,287	固定負債	609,293
有形固定資産	1,712,848	地方債等	368,747
事業用資産	496,782	長期未払金	-
土地	154,525	退職手当引当金	32,866
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,476
立木竹	-	その他	206,205
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	60,485
建物	710,784	1年内償還予定地方債等	44,145
建物減価償却累計額	▲ 431,960	未払金	9,870
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	184,604	前受金	333
工作物減価償却累計額	▲ 129,195	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	3,557
船舶	12,227	預り金	1,203
船舶減価償却累計額	▲ 5,079	その他	1,377
船舶減損損失累計額	-	負債合計	669,778
浮標等	347	【純資産の部】	0
浮標等減価償却累計額	▲ 102	固定資産等形成分	1,965,628
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲ 584,977
航空機	-	他団体出資等分	18
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	630		
インフラ資産	1,137,544		
土地	254,914		
土地減損損失累計額	-		
建物	43,698		
建物減価償却累計額	▲ 17,339		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,776,296		
工作物減価償却累計額	▲ 933,541		
工作物減損損失累計額	-		
その他	128		
その他減価償却累計額	▲ 1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,390		
物品	290,712		
物品減価償却累計額	▲ 212,190		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,960		
ソフトウェア	92		
その他	1,868		
投資その他の資産	181,478		
投資及び出資金	5,363		
有価証券	5,015		
出資金	348		
その他	-		
長期延滞債権	5,184		
長期貸付金	1,035		
基金	169,987		
減債基金	30,736		
その他	139,251		
その他	115		
微収不能引当金	▲ 205		
流動資産	154,160		
現金預金	72,219		
未収金	11,461		
短期貸付金	104		
基金	69,237		
財政調整基金	69,237		
減債基金	-		
棚卸資産	1,454		
その他	11		
微収不能引当金	▲ 326	純資産合計	1,380,669
繰延資産	-	負債及び純資産合計	2,050,447
資産合計	2,050,447		

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 住民1人当たりの連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	711,921			
業務費用	241,524			
人件費	59,383			
職員給与費	46,560			
賞与等引当金繰入額	3,529			
退職手当引当金繰入額	1			
その他	9,294			
物件費等	168,572			
物件費	89,595			
維持補修費	9,481			
減価償却費	66,227			
その他	3,269			
その他の業務費用	13,569			
支払利息	3,830			
微収不能引当金繰入額	426			
その他	9,313			
移転費用	470,397			
補助金等	383,244			
社会保障給付	86,613			
その他	540			
経常収益	63,632			
使用料及び手数料	37,547			
その他	26,085			
純経常行政コスト	648,289			
臨時損失	575			
災害復旧事業費	68			
資産除売却損	182			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	325			
臨時利益	2,172			
資産売却益	808			
その他	1,364			
純行政コスト	646,692			
財源	662,379			
税収等	445,797			
国県等補助金	216,582			
本年度差額	15,687			
固定資産等の変動(内部変動)	0	2,538	▲ 2,538	0
有形固定資産等の増加	0	64,350	▲ 64,350	0
有形固定資産等の減少	0	▲ 67,550	67,550	0
貸付金・基金等の増加	0	23,170	▲ 23,170	0
貸付金・基金等の減少	0	▲ 17,433	17,433	0
資産評価差額	▲ 2	▲ 2	0	0
無償所管換等	14,024	14,024	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 645	▲ 6,265	5,619	0
その他	7,356	6,430	926	0
本年度純資産変動額	36,419	16,724	19,711	0
前年度末純資産残高	1,344,250	1,948,904	▲ 604,689	35
本年度末純資産残高	1,380,669	1,965,628	▲ 584,977	18

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 住民1人当たりの連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	645,326
業務費用支出	174,929
人件費支出	58,794
物件費等支出	99,200
支払利息支出	3,830
その他の支出	13,105
移転費用支出	470,397
補助金等支出	383,244
社会保障給付支出	86,613
その他の支出	540
業務収入	703,645
税収等収入	440,078
国県等補助金収入	202,184
使用料及び手数料収入	36,786
その他の収入	24,596
臨時支出	377
災害復旧事業費支出	68
その他の支出	309
臨時収入	34
<b>業務活動収支</b>	<b>57,975</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	84,264
公共施設等整備費支出	62,618
基金積立金支出	19,573
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,858
その他の支出	215
投資活動収入	35,390
国県等補助金収入	16,708
基金取崩収入	14,328
貸付金元金回収収入	1,991
資産売却収入	1,949
その他の収入	414
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 48,874</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	0
地方債等償還支出	53,752
その他の支出	53,713
財務活動収入	38
地方債等発行収入	58,985
その他の収入	56,694
<b>財務活動収支</b>	<b>2,291</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>5,233</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>14,334</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>56,571</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>▲ 177</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>70,728</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>967</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>523</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,491</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>72,219</b>

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。